

運用報告書 (全体版)

第59期<決算日2021年4月19日>

公社債投信 (4月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信 (4月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM 公社債投信 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。	
組入制限	公社債投信 (4月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM 公社債投信 マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益(収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額)の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 (4月号)」は、2021年4月19日に第59期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

公社債投信（4月号）

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
57期(2019年4月19日)	円 10,000	円 1.80	% 0.02	235.68	% △0.05	% 99.0	% -	百万円 1,754
58期(2020年4月20日)	10,000	1.79	0.02	235.07	△0.26	99.0	-	1,666
59期(2021年4月19日)	10,000	1.79	0.02	234.90	△0.07	34.1	-	1,622

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年4月20日	円 10,000	% -	235.07	% -	% 99.0	% -
4月末	10,000	0.00	235.26	0.08	98.8	-
5月末	10,001	0.01	235.16	0.04	98.3	-
6月末	10,001	0.01	235.07	0.00	90.6	-
7月末	10,001	0.01	235.09	0.01	89.3	-
8月末	10,001	0.01	234.94	△0.06	92.9	-
9月末	10,002	0.02	235.02	△0.02	83.1	-
10月末	10,002	0.02	234.97	△0.05	75.3	-
11月末	10,002	0.02	234.95	△0.05	69.4	-
12月末	10,002	0.02	234.92	△0.07	53.4	-
2021年1月末	10,002	0.02	234.89	△0.08	47.7	-
2月末	10,002	0.02	234.83	△0.10	42.7	-
3月末	10,002	0.02	234.91	△0.07	33.3	-
(期末) 2021年4月19日	10,001.79	0.02	234.90	△0.07	34.1	-

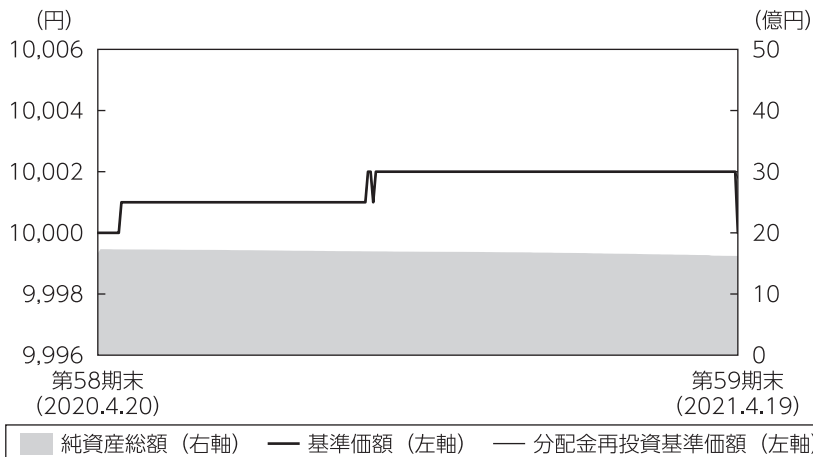
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年4月21日から2021年4月19日まで)

基準価額等の推移



第59期首： 10,000円
第59期末： 10,000円
(既払分配金1円79銭)
騰落率： 0.02%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内債券市況

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が緩和的な金融政策を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。また、残存期間が短い公社債の利回りも日銀の社債買い入れオペの平均落札利回りがマイナス圏で推移しているため、上昇しづらい環境にあります。

ポートフォリオについて

●当ファンド

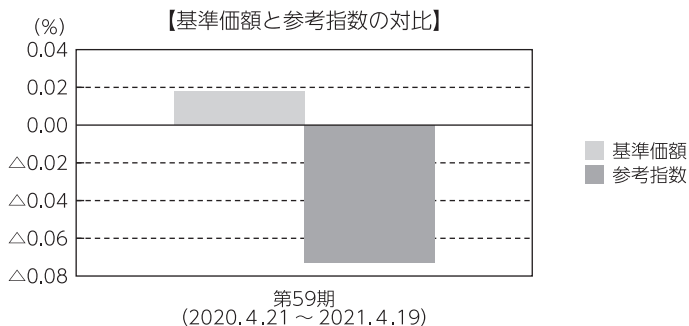
「MHAM公社債投信マザーファンド」 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM公社債投信マザーファンド

期中の運用につきましては、残存期間が1年程度までの公社債への投資を行い、金利変動リスクを抑えました。期を通じて社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM公社債投信マザーファンド

マザーファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、わが国の残存1年以内の公社債などに投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第59期		項目の概要
	(2020年4月21日 ～2021年4月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0円 (0)	0.001% (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	
(受託会社)	(0)	(0.000)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

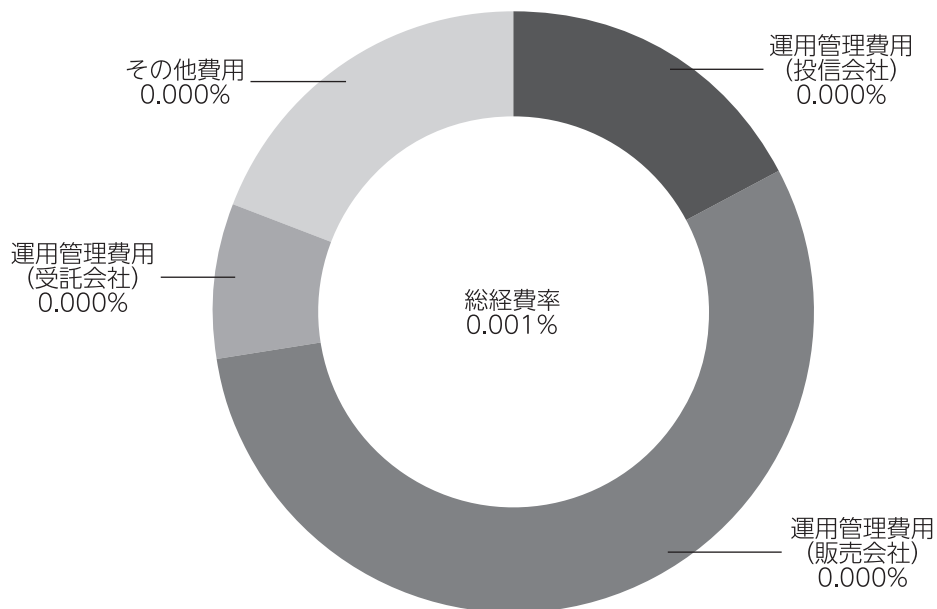
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,002円）で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.001%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年4月21日から2021年4月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 62,844	千円 65,000	千口 106,335	千円 110,000

■利害関係人との取引状況等（2020年4月21日から2021年4月19日まで）

【公社債投信（4月号）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 11,547	百万円 2,509	% 21.7	百万円 1,900	百万円 900	% 47.4

平均保有割合 7.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
債 券	百万円 100	百万円 -	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,610,307	千口 1,566,816	千円 1,620,871	

■投資信託財産の構成

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,620,871	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,296	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,623,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,623,168,068円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,296,651
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,620,871,417
(B) 負 債	351,319
未 払 収 益 分 配 金	290,484
未 払 解 約 金	40,018
未 払 信 託 報 酬	16,882
そ の 他 未 払 費 用	3,935
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,622,816,749
元 本	1,622,815,657
次 期 繰 越 損 益 金	1,092
(D) 受 益 権 総 口 数	1,622,815,657口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,000円

(注) 期首における元本額は1,666,459,313円、当期中における追加設定元本額は66,301,098円、同解約元本額は109,944,754円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月21日 至2021年4月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△563円
支 払 利 息	△563
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	330,802
売 買 益	330,802
(C) 信 託 報 酬 等	△20,817
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	309,422
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	119
(F) 解 約 差 損 益 金	△17,965
(G) 合 計 (D + E + F)	291,576
(H) 収 益 分 配 金	△290,484
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,092

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額290,484円（1万口当たり1円79銭）を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 1円79銭

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

MHAM公社債投信マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2021年4月19日）

（計算期間 2020年4月21日～2021年4月19日）

MHAM公社債投信マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
18期(2019年4月19日)	10,341	0.02	235.68	△0.05	99.2	—	百万円 24,650
19期(2020年4月20日)	10,343	0.02	235.07	△0.26	99.0	—	23,533
20期(2021年4月19日)	10,345	0.02	234.90	△0.07	34.1	—	22,883

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

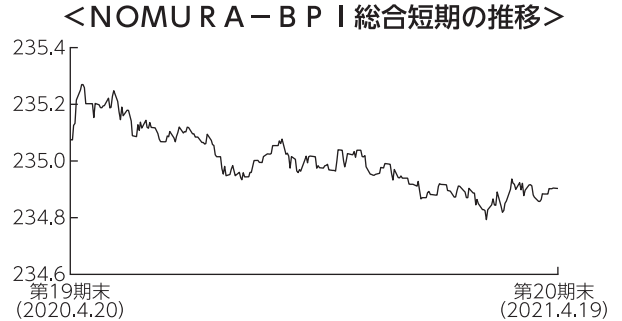
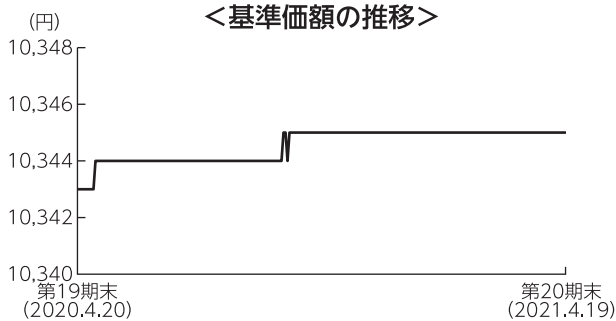
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 短 期 (参考指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 4月20日	円 10,343	% -	235.07	% -	% 99.0	% -
4 月末	10,343	0.00	235.26	0.08	98.9	-
5 月末	10,344	0.01	235.16	0.04	98.4	-
6 月末	10,344	0.01	235.07	0.00	90.7	-
7 月末	10,344	0.01	235.09	0.01	89.4	-
8 月末	10,344	0.01	234.94	△0.06	93.0	-
9 月末	10,345	0.02	235.02	△0.02	83.2	-
10月末	10,345	0.02	234.97	△0.05	75.4	-
11月末	10,345	0.02	234.95	△0.05	69.4	-
12月末	10,345	0.02	234.92	△0.07	53.5	-
2021年 1 月末	10,345	0.02	234.89	△0.08	47.8	-
2 月末	10,345	0.02	234.83	△0.10	42.7	-
3 月末	10,345	0.02	234.91	△0.07	33.4	-
(期 末) 2021年 4月19日	10,345	0.02	234.90	△0.07	34.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年4月21日から2021年4月19日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期比で0.02%程度上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、残存期間が1年程度までの公社債やCPなどに投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

今後の運用方針

今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債などに投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2020年4月21日から2021年4月19日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 40,256	千円 -
	特殊債証券	127,302	300,261 (300,000)
	社債証券	11,380,011	1,600,526 (24,746,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
国内	国内短期社債等	千円 6,999,389	千円 - (3,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年4月21日から2021年4月19日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 11,547	百万円 2,509	% 21.7	百万円 1,900	百万円 900	% 47.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当		期
	買付額	売付額	当期末保有額
債券	百万円 100	百万円 -	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	40,000	40,046	0.2	0.2	—	—	0.2
特殊債券（除く金融債券）	27,000	27,131	0.1	—	—	—	0.1
金 融 債 券	100,000	100,001	0.4	—	—	—	0.4
普 通 社 債 券	7,638,000	7,645,816	33.4	—	—	—	33.4
合 計	7,805,000	7,812,995	34.1	0.2	—	—	34.1

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
23年度2回 大阪市公募公債	1.1690	40,000	40,046	2021/05/27
小 計	—	40,000	40,046	—
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
29回 政保地方公共団体金融機構債券	1.0000	27,000	27,131	2021/10/18
小 計	—	27,000	27,131	—
(金融債券)	%	千円	千円	
317回 利附信金中金債（5年）	0.0600	100,000	100,001	2021/04/27
小 計	—	100,000	100,001	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
5回 クラレ社債	0.0100	200,000	200,000	2021/04/23
473回 東北電力社債	0.5970	300,000	300,019	2021/04/23
290回 北海道電力社債	2.0900	300,000	300,064	2021/04/23
11回 芙蓉総合リース社債	0.2100	100,000	100,010	2021/05/07
16回 大和証券グループ本社社債	0.6870	700,000	700,412	2021/05/21
32回 双日社債	0.3800	100,000	100,039	2021/06/02
8回 野村不動産ホールディングス社債	0.1900	200,000	200,040	2021/06/02
8回 三菱UFJ信託銀行社債	0.4400	100,000	100,054	2021/06/03
72回 アコム社債	0.3700	200,000	200,073	2021/06/03
8回 JXホールディングス社債	0.5180	100,000	100,063	2021/06/04
59回 伊藤忠商事社債	1.3780	100,000	100,171	2021/06/04
1回 パーソルホールディングス社債	0.0800	700,000	700,073	2021/06/14
14回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.4820	100,000	100,076	2021/06/17
40回 IHI社債	0.5920	300,000	300,235	2021/06/17
9回 SBIホールディングス社債	0.8500	100,000	100,090	2021/06/21

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
301回 四国電力社債	0.1400	100,000	100,025	2021/06/25
19回 イオン社債	0.4620	200,000	200,171	2021/06/30
45回 川崎重工業社債	0.1000	200,000	200,045	2021/07/15
556回 東京電力社債	1.6300	300,000	301,143	2021/07/16
13回 光通信社債	1.1000	100,000	100,252	2021/07/22
101回 丸紅社債	0.4360	100,000	100,109	2021/07/23
3回 五洋建設社債	0.6800	200,000	200,349	2021/07/30
4回 出光興産社債	0.5410	200,000	200,314	2021/08/04
11回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.4110	100,000	100,120	2021/08/05
17回 森ビル社債	0.5230	400,000	400,639	2021/08/13
30回 三菱UFJリース社債	0.4260	100,000	100,149	2021/08/27
32回 リコーリース社債	0.0500	100,000	100,017	2021/09/07
21回 あおぞら銀行社債	0.1000	500,000	500,176	2021/09/10
36回 中日本高速道路債券	1.0660	50,000	50,207	2021/09/17
54回 日立キャピタル社債	0.4160	100,000	100,168	2021/09/17
23回 リコーリース社債	0.0500	300,000	300,057	2021/09/24
20回 森ビル社債	0.1200	100,000	100,061	2021/10/25
12回 ジャックス社債	0.5450	100,000	100,321	2021/12/03
6回 センコー社債	0.5000	100,000	100,289	2021/12/03
15回 SBIホールディングス社債	0.4400	400,000	400,720	2021/12/06
2回 ナブテスコ社債	0.1400	100,000	100,072	2021/12/13
2回 東京電力パワーグリッド社債	0.5800	88,000	88,393	2022/03/09
20回 ニコン社債	0.6520	100,000	100,579	2022/03/14
小 計	-	7,638,000	7,645,816	-
合 計	-	7,805,000	7,812,995	-

(2) 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 3,999,602	(%) <17.5>

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,812,995	% 34.0
そ の 他 有 価 証 券	3,999,651	17.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,174,392	48.6
投 資 信 託 財 産 総 額	22,987,039	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,987,039,905円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,161,260,164
そ の 他 有 価 証 券 (評 価 額)	3,999,651,537
地 方 債 証 券 (評 価 額)	40,046,616
特 殊 債 券 (評 価 額)	127,133,252
社 債 券 (評 価 額)	7,645,816,020
未 収 利 息	11,281,182
前 払 費 用	1,851,134
(B) 負 債	103,579,000
未 払 金	100,579,000
未 払 解 約 金	3,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	22,883,460,905
元 本	22,119,495,814
次 期 繰 越 損 益 金	763,965,091
(D) 受 益 権 総 口 数	22,119,495,814口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,345円

(注1) 期首元本額 22,751,685,855円

追加設定元本額 1,351,438,601円

一部解約元本額 1,983,628,642円

(注2) 期末における元本の内訳

公社債投信 (1月号) 1,954,808,726円

公社債投信 (2月号) 1,631,703,413円

公社債投信 (3月号) 1,692,215,941円

公社債投信 (4月号) 1,566,816,257円

公社債投信 (5月号) 1,315,603,656円

公社債投信 (6月号) 2,086,366,374円

公社債投信 (7月号) 2,451,477,214円

公社債投信 (8月号) 1,612,097,327円

公社債投信 (9月号) 1,497,177,603円

公社債投信 (10月号) 1,432,007,870円

公社債投信 (11月号) 1,813,756,341円

公社債投信 (12月号) 3,065,465,092円

期末元本合計 22,119,495,814円

■損益の状況

当期 自2020年4月21日 至2021年4月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	101,389,473円
受 取 利 息	102,787,533
支 払 利 息	△1,398,060
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△96,946,887
売 買 益	152,949
売 買 損	△97,099,836
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	4,442,586
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	781,332,464
(E) 解 約 差 損 益 金	△68,371,358
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,561,399
(G) 合 計 (C+D+E+F)	763,965,091
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	763,965,091

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。